

ふなばし 市議会だより

No. 179

平成17年(2005年)9月議会

発行 船橋市議会

広報編集委員会

〒273-8501

船橋市湊町2-10-25

電話 047(436)3012

<http://www.city.funabashi.chiba.jp/giji/gikaisite/>



大きなおいもにっこり（保育園のいもほり行事）

（仮称）船橋市立リハビリテーション病院建設など 29 議案を可決

平成17年第3回定例会は、9月5日から9月28日までの24日間の会期で開かれました。

今定例会には、市長から29議案が提出され、高齢化社会に向け、急性期から回復期にかけてのリハビリ医療を行う市立リハビリテーション病院の条例や工事請負契約を含めた全議案を可決しました。

最終日には、地震発生時の帰宅困難者への支援に関する決議を全会一致で可決し、また、平成16年度各会計決算を審査する決算特別委員会を設置し、閉会しました。

主な記事

議案の概要、議案議決結果 P 2

議案質疑 P 3

各委員会報告、陳情議決結果 P 4

一般質問 P 5～P 8

議案の概要

平成17年度補正予算

一般会計補正予算(第1号)
老人福祉施設整備費補助金
1億2930万1千円の増額
知的障害児通園施設整備費補助金
2638万5千円の増額
介護保険事業特別会計繰出金
4340万円の減額
都市公園用地購入費
900万円の増額
都市緑地用地購入費
362万円の増額
債務負担行為
公共施設用地買収費
限度額 元金12億5千万円に利息を加えた額
期間 平成17年度、25年度
公園等用地買収費
限度額 元金3億6390万円に利息を加えた額
期間 平成17年度、25年度
平成17年度、25年度
介護保険事業特別会計補正予算(第2号)
保険給付費
3億4720万円の減額
諸支出金
6560万円の増額
専決処分の承認を求めることについて(一般会計補正予算) (第25号)
衆議院議員選挙及び最高裁判所裁判官国民審査費
1億3700万円の増額

新しい条例

人事行政の運営等の状況の公表に関する条例(第3号)
法改正による整備
船橋市立リハビリテーション病院条例(第8号)
新たにリハビリテーション病院を設置するためその名称及び位置等を規定するとともに、指定管理者制度を導入するための整備する。
ケアハウス条例(第11号)
指定管理者制度を導入するため整備する。

改正する条例

小型自動車競走施行条例の一部を改正する条例(第4号)
千葉県小型自動車競走会が解散され、新たに東日本小型自動車競走会に事務の一部を委託する。
消防団の設置等に関する条例の一部を改正する条例(第5号)
消防団員確保のため入団要件を緩和する。
消防団員等公務災害補償条例の一部を改正する条例(第6号)
法改正による整備
火災予防条例の一部を改正する条例(第7号)
法改正による整備
国民健康保険条例の一部を改正する条例(第9号)
法改正による整備

契約関係

特別養護老人ホーム条例等の一部を改正する条例(第10号)
法改正による整備
農業近代化資金利子補給条例の一部を改正する条例(第12号)
法改正による整備
手数料条例の一部を改正する条例(第13号)
法改正による整備
地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例の一部を改正する条例(第14号)
法改正による整備
契約金額
6億6570万円
前原幹線管渠布設工事(その1)請負契約の締結について(第20号)
契約金額
3億6172万5千円
(仮称)船橋市菅前原団地新築工事請負契約の締結について(第21号)
契約金額
3億9900万円
丸山の森緑地用地の取得について(第22号)
取得価格
3億6385万960円

人事に関するもの

助役選任の同意を求めることについて(第26号)
平丸 蔵男(再任)
教育委員会委員任命の同意を求めることについて(第27号)
中原 美恵(新任)
公平委員会委員選任の同意を求めることについて(第28号)
阿部 三郎(再任)
監査委員選任の同意を求めることについて(第29号)
安田 雅行(新任)

その他

損害賠償の額の決定について(第23号)
医療行為による損害賠償の額の決定
損害賠償額
112万472円
町の区域の変更について(第24号)
坪井町及び習志野台7丁目町の区域を変更する。

可決された決議・意見書

自治体病院の医師確保対策に関する意見書
地震発生時の帰宅困難者への支援に関する決議
がん対策の推進強化に関する意見書
リフォーム詐欺から高齢者を守るための対策強化に関する意見書
アスベストの全面使用禁止と被害対策に関する意見書
アメリカ産牛肉輸入再開反対に関する意見書
サラリーマンを中心とした庶民増税反対に関する意見書

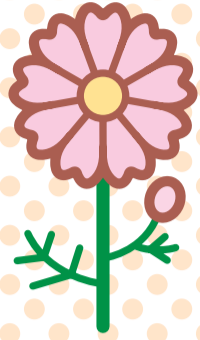
決算特別委員会

平成16年度の各会計決算については15人の委員による決算特別委員会を設置し、11月8日から11日までの4日間、審査を行います。委員の構成は次のとおり。

- 委員長 上林謙二郎
- 委員 川井 洋基
- 委員 石崎 幸雄
- 委員 斎藤 忠
- 委員 佐藤 重雄
- 委員 関根 和子
- 委員 石渡 憲治
- 委員 大沢 久
- 委員 佐々木克敏
- 委員 藤尾 真子
- 委員 大矢 敏子
- 委員 木村 哲也
- 委員 門田 正則
- 委員 小森 雅子
- 委員 浦田 秀夫

議案の議決結果	付託委員会	議案番号	件名	各会派の賛否				議決結果	
				新	市	緑	リ		公
○	予算特別	議案第1号	平成17年度船橋市一般会計補正予算						可決
		議案第2号	平成17年度船橋市介護保険事業特別会計補正予算						可決
○	総務	議案第3号	船橋市人事行政の運営等の状況の公表に関する条例						可決
		議案第4号	小型自動車競走施行条例の一部を改正する条例						可決
		議案第5号	船橋市消防団の設置等に関する条例の一部を改正する条例						可決
		議案第6号	船橋市消防団員等公務災害補償条例の一部を改正する条例						可決
		議案第7号	船橋市火災予防条例の一部を改正する条例						可決
		議案第8号	船橋市立リハビリテーション病院条例						可決
		議案第9号	船橋市国民健康保険条例の一部を改正する条例						可決
○	健康福祉	議案第10号	船橋市特別養護老人ホーム条例等の一部を改正する条例						可決
		議案第11号	船橋市ケアハウス条例						可決
		議案第15号	(仮称)船橋市立リハビリテーション病院新築建築工事請負契約の締結について						可決
		議案第16号	(仮称)船橋市立リハビリテーション病院新築電気設備工事請負契約の締結について						可決
		議案第17号	(仮称)船橋市立リハビリテーション病院新築空調和設備工事請負契約の締結について						可決
		議案第18号	(仮称)船橋市立リハビリテーション病院新築給排水衛生設備工事請負契約の締結について						可決
		議案第23号	損害賠償の額の決定について						可決
○	市民環境経済	議案第12号	船橋市農業近代化資金利子補給条例の一部を改正する条例						可決
		議案第24号	町の区域の変更について						可決
○	建設	議案第13号	船橋市手数料条例の一部を改正する条例						可決
		議案第14号	船橋市地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例の一部を改正する条例						可決
		議案第19号	高瀬幹線管渠築造工事請負契約の締結について						可決
		議案第20号	前原幹線管渠布設工事(その1)請負契約の締結について						可決
		議案第21号	(仮称)船橋市菅前原団地新築工事請負契約の締結について						可決
○		議案第22号	丸山の森緑地用地の取得について						可決
		議案第25号	専決処分の承認を求めることについて(平成17年度船橋市一般会計補正予算)						承認
		議案第26号	助役選任の同意を求めることについて						同意
		議案第27号	教育委員会委員任命の同意を求めることについて						同意
○		議案第28号	公平委員会委員選任の同意を求めることについて						同意
		議案第29号	監査委員選任の同意を求めることについて						同意

議案質疑



市民社会ネット 榎 啓己子

**第2号介護保険事業特別会
計補正予算**
問 利用料負担第4段階の
 年金収入が267万円の方
 が、10月以降ユニット型個
 室を利用した場合、標準的
 ケースで153万6千円を支
 払うことになる。高齢者
 夫婦で1人が入所した場合
 自宅での配偶者の生活に支
 障を来すことが考えられる
 が、どう対処するか。
答 居宅に近い生活環境の
 個室ユニットケアは高コス
 トで利用者負担も多い。介
 護保険の多様なサービスの
 中から、利用者が適切に選
 択してほしい。
問 利用者負担第3段階の
 年金収入80万円の方が多床
 室を利用した場合、利用者
 負担が現在の48万円から66
 万円にふえる。この事例に
 はどう対処するか。
答 社会福祉法人による軽
 減措置事業を利用し、この
 制度が活用されるよう努め
 ていきたい。
第8号リハビリテーション

病院条例
問 地域リハビリテーショ
 ンの体制を整えるために、
 リハビリ病院は中核的な役
 割を担うことになるわけだ
 が、地域リハビリを今後ど
 のように進めていくのか。
答 指定管理者の選定後に
 市、指定管理者、医師会、
 施設の管理者等が協議して
 連携を図っていく。
問 第12条で管理の透明性
 をうたっているが、情報公
 開はどのようにするのか。
答 指定管理者は市の情報
 公開条例適用外だが、情報
 開示に協力してもらえよう
 う協議し協定書結びたい。
問 市長に提出される事業
 報告書は公開されるか。
答 市の公文書として、市
 の情報公開条例に沿って公
 開される。
問 指定管理者の実績の評
 価は第三者的な目でされる
 べきではないか。
答 学識経験者や公募市民
 などによる検討委員会を設
 置し、審議したい。
問 選定委員会は公開か。
答 原則公開だが、評価基
 準に関する審議内容は指定
 管理者選定後に公表したい。

民主・市民クラブ 池沢 敏夫

**第7号火災予防条例の一部
改正条例**
問 火災警報器の設置が義務
 化されるが、賃貸住宅の
 場合はだれが設置するのか。
答 賃貸契約等により、家
 主・借り主のどちらかが設
 置義務者になることを明確
 にする必要がある。
問 住宅用火災警報器等の
 悪質な訪問販売対策は。
答 自治連合協議会等と連
 絡をとり、また注意喚起の
 広報を積極的にしていきたい。
**第8号リハビリテーション
病院条例**
問 指定管理者の評価を検
 討委員会が行うのなら、条
 例に規定すべきではないか。
答 要綱を定めて委員会を
 設置するのが通常である。
問 指定管理者の指定期間
 が18年とは長過ぎないか。
答 医療の特殊性・継続性
 等から、長期になる。
問 2年後に開院するなら、
 継続して検討したいが。
答 完成後できるだけ早く
 円滑に運営するため、早期
 に指定管理者を指定し、運
 営の準備をする必要がある。
第11号ケアハウス条例
問 同一施設内のリハビリ
 センターも一括して指定管
 理者に移行した方が、施設
 が有効活用できるのでは。
答 現在、一括して移行す
 ることは考えていない。
**第15号・18号リハビリテー
ション病院に関する工事情
 討委員会が行うのなら、条**

例に規定すべきではないか。
答 要綱を定めて委員会を
 設置するのが通常である。
問 指定管理者の指定期間
 が18年とは長過ぎないか。
答 医療の特殊性・継続性
 等から、長期になる。
問 2年後に開院するなら、
 継続して検討したいが。
答 完成後できるだけ早く
 円滑に運営するため、早期
 に指定管理者を指定し、運
 営の準備をする必要がある。
第11号ケアハウス条例
問 同一施設内のリハビリ
 センターも一括して指定管
 理者に移行した方が、施設
 が有効活用できるのでは。
答 現在、一括して移行す
 ることは考えていない。
**第15号・18号リハビリテー
ション病院に関する工事情
 討委員会が行うのなら、条**

緑清会 大矢 敏子

**新風、市清会、緑清会、
リベラルを代表して緑清会
が質疑を行いました。**
第1号一般会計補正予算
問 本町4丁目の公園・学
 校敷地用地買収の経緯は。
答 本年5月に複雑な権利
 関係が整理されたため、密
 集市街地内の貴重な空間確
 保に努めた。
問 予算積算根拠は。
答 更地箇所の不動産鑑定
 評価額を根拠とした。
**第4号小型自動車競走施行
 条例の一部改正条例**
問 競走会への委託内容は。
答 レースの安全・公正実
 施に関する業務全般。
問 競走会合併により、削
 減される委託経費額、役職
 員経費額は。
答 17年度で、前者約20%、
 後者約25%の減。
問 これまでの收支改善策
 は。
答 固定経費の削減、三連
 単導入、Gイレース等集約的
 宣伝、サーブिसイベント等。
**第7号火災予防条例の一部
 改正条例**
問 火災警報器等設置の確
 認方法は。
答 モニター活用による意
 見聴取、直接指導等を行う。
**第8号リハビリテーション
病院条例**
問 同病院のコンセプトは。
答 全病棟を診療報酬上基
 準の回復期リハビリテーシ
 ョン病棟とする等全8項目
 である。
問 「患者・家族の生活の
 質の向上」を目的とする趣
 旨は。
答 患者の早期社会復帰と
 家族の精神面支援が目的。
問 病院運営への市の意向
 反映、医療の質向上・確保
 策は。
答 指定管理者提出の事業
 報告書、管理実績評価を通
 じて医療の質を確保する。
問 経常収支見通しは。
答 4年目の全床オープン
 までは、指定管理者の負担
 とならないよう配慮する。
問 介護者への支援は。
答 地域連携室での意見交
 換、相談助言等を行う。
**第22号丸山の森緑地用地の
 取得について**
問 買収経緯は。
答 相続税評価方法の大幅
 改正により、物納協議から
 直接買収へと変更した。

日本共産党 関根 和子

第1号一般会計補正予算
問 本町4丁目土地取得に
 ついて、不動産会社によっ
 て土地の集約化が行われ、
 船橋市は高い買い物をする
 はめになったのではないか。
答 また、不動産会社が手に入
 れる前の土地所有者との交
 渉はしなかったのか。
答 複雑な権利関係、残存
 建物など、市が直接買収す
 ることは極めて難しい状況
 であったため、交渉合意は
 得られなかったと思われる。
**第2号介護保険事業特別会
 計補正予算**
問 保険料は今までどおり、
 さらに居住費や食費は自己
 負担で二重払いになる。ホ
 テルコストの減額分や財政
 調整基金積立分を利用者に
 還元すべきではないか。
答 来年度以降の介護保険
 事業計画運営期間における
 保険料の上昇を抑えること
 ができ、被保険者全体の利
 益につながる。そのため、
 これを原資として新たな事
 業を立ち上げることが、現
 在のところ考えていない。
**第4号小型自動車競走施行
 条例の一部改正条例**
問 民間委託で本町に赤字
 解消につながるのか。また、
 平成17年度末の累積債務及
 び249人の従事員の離職
 特別金合計約10億5000
 万円の債務をどのように解
 消するのか。
答 包括的民間委託で利益

公明党 村田 一郎

第1号一般会計補正予算
問 社会福祉法人資金の自
 己負担増減は。
答 補助単価・借入金限度
 額の減額により増加してい
 る。
**第2号介護保険事業特別会
 計補正予算**
問 申請漏れをなくす対策
 は。
答 郵送や代理申請等の手
 段を尽くしている。
**第3号人事行政の運営等の
 状況の公表に関する条例**
問 その他市長が必要と認
 める事項、とは何か。
答 職員採用試験の状況を
 想定している。
**第5号消防団の設置等に関
 する条例の一部改正条例**
問 消防団員の確保は。
答 ホームページ・広報ふ
 なばし等で広く市民にPRし
 ている。
**第7号火災予防条例の一部
 改正条例**
問 高齢者・障害者への自
 動消火装置給付の把握は。
答 把握している。
**第8号リハビリテーション
病院条例**
問 会計処理は、一般会計
 か特別会計か。
答 今後、財政部と協議し
 ていく。
第11号ケアハウス条例
問 指定管理者移行時期は。
答 18年9月1日を予定し
 ている。
**第19号高瀬幹線下水道工事
 請負契約、議案第20号原
 幹線下水道工事請負契約**
問 安全対策については。
答 歩車分離等、安全な通
 行の確保に努めていく。
**第21号前原団地新築工事情
 負契約**
問 移転先の家賃は。
答 緩和措置を講じる。
**第22号丸山の森緑地用地の
 取得について**
問 今後の買収計画は。
答 計画的な取得を目指し
 ていく。
**第23号損害賠償の額の決定
 について**
問 医療事故への体制は。
答 マニュアル等を作成し
 防止に努めていく。
**第15号リハビリテーション
病院新築工事請負契約**
問 建築・土木工事の分離
 発注はできなかったか。
答 両工事が密接な関係に
 あるため困難。

各委員会の 報告

総務委員会

議案について

第3号人事行政の運営等の状況の公表に関する条例については、「臨時・非常勤や男女格差の実態も市民にきちんと伝えることを要望する」等の討論があり、採決の結果、全会一致で可決した。

第4号小型自動車競走施行条例の一部改正条例については、「従業員の再雇用はどの程度を見込んでいる

市民環境 経済委員会

議案について

第12号農業近代化資金利子補給条例の一部改正条例は、法律改正の趣旨やねらいはどこにあるか等の質疑があり、採決の結果、全会一致で可決した。

第24号町の区域の変更については、新しくできる道路で町を区切った方がいいということから、変更を行うのか等の質疑があり、採決の結果、全会一致で可決した。

建設委員会

議案について

第13号手数料条例の一部改正条例は、歳入見込額・件数等の質疑があり、討論はなかつた。

第14号地区計画区域内における建築物制限に関する条例の一部改正条例は、申請手続、適用範囲等の質疑があり、討論はなかつた。

第19号高瀬幹線の下水道工事請負契約は、安全対策、計画人口、雨水対策、迂回工事理由等の質疑、「必要なインフラ工事」「将来像の説明も必要」との賛成討

健康福祉 委員会

議案について

第8号リハビリテーション病院条例は、指定期間を当初は18年とし、それ以降は15年とするというが、その根拠は何か。個室料金の設定基準は何か。患者が家庭に戻った後のアフターサービスはどうなっているか。指定管理者が採算的に

第10号特別養護老人ホーム条例等の一部改正条例は指定管理者制度を導入して

論があった。

第20号前原幹線の下水道工事請負契約は、工法選択理由、面整備後道路の耐用年数、次期工事箇所等の質疑、「安全対策には万全を」との賛成討論があった。

第21号前原団地建築工事請負契約は、入札改善策、住宅供給計画、耐用年数、居住水準等の質疑、「入札制度改善、住宅供給計画達成を求める」「転居・継続居住選択権の保障を」「すばらしい団地建設を」との賛成討論があった。

第22号丸山の森緑地用地の取得は、交渉経緯、国の制度改善等の質疑、「現況借地の安定的確保策を検討

予算特別 委員会

議案について

第1号一般会計補正予算は、主な質疑として、社会福祉施設等整備費等が、補助金から交付金に変更されるか等の質疑があった。

第11号ケアハウス条例は、今後、具体的に何が変わってくるのか。入所者の募集を社会福祉ネットなどで行うことにより経費がからなくなるという面がある一方で、市民がわかりづらくなることはないか。市の職員がデンマークの福祉を勉強してきて施設をつくったわけだが、その理念についてはどう考えているか等の質疑があった。

せよ」「緑の基本計画に市民意見反映を」との賛成討論があった。

以上6案は全会一致で可決した。

第26号本町4丁目用地買収に関する陳情は、陳情文記述の真偽、土地鑑定方法、周辺地の買収予定等の質疑、「市・陳情者双方の主張、不明点を調査する時間が必要」との継続審査意見、「市は再鑑定の意思があり、願意と一致」との採択意見、「密集市街地内の貴重な空間確保であり、再鑑定の実施予定もある」との不採択意見があり、継続審査否決の後、賛成少数で不採択と

なつた。

なつた。

第28号市独自の交通渋滞調査実施に関する陳情は、調査実績等の質疑、「市はこれまでの調査では十分」との採択意見、「新たな調査は不要」との不採択意見があり、賛成少数で不採択となつた。

第29号都市計画道路3・4・24号線の早期着工等に関する陳情は、陳情箇所整備の効果等の質疑、「同箇所の整備を求める理由を検討したい」との継続審査意見、「同箇所の整備では渋滞解消は無理」との不採択意見があり、継続審査否決の後、賛成少数で不採択となつた。

るのか等の質疑があった。採決の結果、全会一致で可決した。

なお、「公共用地の取得については、買収価格等について十分な調査を行い、市民の理解を十分得られるように努められたい」との附帯決議を行った。

第2号介護保険特別会計補正予算は、主な質疑として、介護保険法改正により、居住費と食費が自己負担となる対象者は何人か。その方への周知方法は、ホテルコストの負担に耐えられないと、どういった状況になるのか。17年度末まで保険給付が担保されるはずだが、自己負担が生じることは契約違反にならないか。基金残高を保険料に反映させるべきではないか等の質疑があった。採決の結果、多数で可決した。

付託委員会	受理番号	件名	議決結果
総務	陳情第21号	国内全原発の耐震設計見直し等の意見書提出に関する陳情	不採択
	陳情第22号	小児慢性特定疾患医療費助成の継続に関する陳情	採択
健康福祉	陳情第23号	障害者自立支援法に関する陳情	不採択
	陳情第24号	最低保障年金制度創設等の意見書提出に関する陳情	不採択
市民環境経済	陳情第25号	アメリカ産牛肉輸入再開反対の意見書提出に関する陳情	不採択
	陳情第51号	大規模墓地造成の建設反対(馬込町・金杉町)に関する陳情(継続審査事件)	継続審査
	陳情第26号	本町4丁目用地買収に関する陳情	不採択
建設	陳情第27号	市道00-119号線(大穴南1丁目)の改良に関する陳情	採択
	陳情第28号	市独自の交通渋滞調査実施に関する陳情	不採択
	陳情第29号	都市計画道路3・4・24号線の早期着工等に関する陳情	不採択
	陳情第30号	マンション(前貝塚町588番ほか)建設計画の指導に関する陳情	採択
	陳情第31号	マンション建設計画(西船3丁目)の指導に関する陳情	採択
	陳情第32号	2つのマンション建設計画(東中山2丁目)の指導に関する陳情	採択
	陳情第33号	仮称レクセルマンション薬園台第3(飯山満町3丁目)建設計画に関する陳情	採択
	陳情第15号	凌雲荘(通称山崎別荘)の早期復元に関する陳情(継続審査事件)	採択

陳情の議決結果

各会派の質疑・討論等の詳細は、議会のホームページや議会事務局及び出張所、図書館、公民館に配布の会議録をご覧ください。なお、請願陳情についての委員会記録は、議会のホームページまたは、議会事務局をご覧ください。

こころが ききたい 一般質問

リベラル

門田 正則

中心市街地活性化法に
基づく基本計画を問う

問 毎年、商工会議所地域振興委員会が市に提言している「商業活性化街づくり構想策定調査」への評価と、商店会のやる気づくりは、

答 会議所の努力には感謝するが、消費者のニーズをつかみ、自ら行動して、商業活性化を図っていただきたい。

問 5年後の国体で、本市アーチエリー開催が決定しているが、活動状況を伺う。

答 春秋に大会を開催し、昨年300人が参加、県民大会で過去6回優勝している。

学校給食

生ごみリサイクル化を

問 飯山満南・三山小では生ごみ処理機によるリサイクル学習を行っているが、年間650トンの残菜を積極的に活用する考えはあるのか。

答 本年度は備蓄スペースを設置し、備蓄を開始した。残る3校についても順次対応をしていく。

問 消防局が行う地震アンケートの制度概要とその活用を伺う。

答 市内に震度4以上の地震があり、被害がない場合に、地震モニターの方に電話でアンケート調査を実施している。アンケート結果については、集計をして市民へお知らせしているが、防災対策の資料として、活用することも考えている。

緑清会

大矢 敏子

防災について

問 大規模災害が発生した場合、被害を拡大させないために日頃から地域住民が協力し、地域内の安全点検や防災訓練の実施など、危機管理を持つ事が大切である。また、市は市民の生命財産を守るため、市民の防災活動に支援をするべきと考えている。今回の総合防災訓練に参加した町会自治会の参加数、参加率を伺う。

答 348町会自治会の参加をいただき、参加率は44.9%であった。

問 平成16年度に自主防災組織の組織率を聞いたが、現在の組織率はどうか。

答 平成16年度に自主防災組織の組織率は41.7%、現在の組織率は53.9%。



葛飾小学校に設置された防災備蓄倉庫

問 葛飾小学校に防災備蓄倉庫を設置し、備蓄を開始した。残る3校についても順次対応をしていく。

答 本年度は備蓄スペースを設置し、備蓄を開始した。残る3校についても順次対応をしていく。

問 東武鉄道の塚田駅は橋上駅のため、高齢者に不便

答 東武鉄道の塚田駅は橋上駅のため、高齢者に不便

問 マンション建設に伴う塚田小学校の児童受け入れについての対応はどうか。

答 今のところ増設を必要とする状態には至っていないが、教室不足を生じると判断した場合には、適切な方法により受け入れ態勢の整備に万全を期したい。

問 24時間揺れる危険な橋に対し、状況把握、原因解明はされているのか。

答 平成12年度に振動調査を行い、橋の接続部の段差解消や橋の補強工事を実施したが、原因解明については、JRや東葉高速鉄道が走っていることから難しい。

問 107か所の公園が借地であることを、住民に周知しているのか。

答 公園・緑地等の整備で地元説明会を行う場合、借地であることを説明はするが、長年にわたると借地の認識が薄れていく。市民の森など借地の表示をしているところもあるが、大部分は表示がないので借地の理解は少ないと思う。

問 相続などで、契約半ばで解除する際、行政側の説明責任はどうなるのか。

答 地権者に相続等の特別な事情が発生した場合、一義的には借地の継続をお願いし、無理であれば相続税物納のお願いをしてきたが、平成16年度に相続税評価方法が大幅に改正され、広大地について物納を選択していたことが難しくな



災害時のガソリンスタンドとの協力体制の充実を

問 梨剪定枝を堆肥化するセンターの進捗状況を伺う。

答 農業センター内で施用試験を行っており、関係団体とも可能性を協議したい。

問 梨剪定枝を堆肥化するセンターの進捗状況を伺う。

答 農業センター内で施用試験を行っており、関係団体とも可能性を協議したい。

問 土橋悦子著「ぬい針だんなとまち針おくさん」の蔵書数は35冊。納得をいただけでも考えるのか。

答 子供たちの「お話し会」等にも使用するためである。選書会議で購入を判断した際、著者自身が決定に賛同した事実はあったのか。

問 NPOに対し、議員が理事を務めていた間、多額の公金が繰り返し支出された。「おとな子ども創造教室」事業に関し、NPOに支出された公金の金額は、

答 24万円である。

問 西尾幹二著「国民の歴史」を書庫に閉架した理由。

答 平成11年に出版されたものなので書庫に入れた。

問 男女共同参画について

答 男女協同参画推進委員会が開かれた会議室内で、委員が、「ふなばし女性会議」なる団体の機関紙を配布した。政策等にこの団体の意向が反映されたのか。

問 危険には当たらない。

問 女性センターと公民館の共催事業の際、委員に公金は支出されたか。

答 指摘の女性に支出した。



新風

神田 廣栄

市民まつりのあり方を問う

問 7月の市民まつりで青森のねぶたが参加し大盛況だったが、この費用は実行委員会の支出でないか、どこから、幾ら出たのか。

答 青森関係者のご協力であり経費等は把握してない。

問 今後のまつりのあり方をどのように考えているか。

答 基本的に市民参加型、その中で時代を反映したい。

本町通りの活性化を

問 本町3丁目です予定されている大規模開発に対し、事業者と協力して市の施設を移設するなどして、商店

街の活性化につなげては。商業地については、宅地開発事業に基づく手続きの段階で住宅の1、2階部分を店舗または事務所にとの要望はするが、市の施設を設置する考えはない。

防災無線の整備と有効活用

問 防災無線の設置場所を公共施設や公の財産に限定するのでなく、民間地や電柱に設置する考えはないか。

答 これまで165機を設置し、できるだけ多くのエリアをカバーするよう努めてきたが、聞きづらい、うるさい等の意見を聞いている。今後は他市を参考にし、民間地も含めて検討したい。

自主防災組織を問う

問 自主防災組織のあり方はこのままでいいのか。

答 住民の主體的な活動や人材育成等、組織を強化するための協議会を検討する。

問 消火薬剤の詰め替え代5500円をどう思うか。

答 一概に高い安いは言えないが、調査研究はしたい。

谷口 昭夫

小室公民館のバリアフリー化

問 前回の議会で、イス式階段昇降機の設置を検討するとの回答をもらい、専門業者と現地調査をしたところ、階段にイス式階段昇降機を設置することは困難とのことであった。また、地元利用者はエレベーターの設置を望んでいる。利用者



エレベーターの設置が望まれる小室公民館

の声を活かすエレベーターの設置を求めるがどうか。

答 バリアフリー化に取り組みべき緊急度の高い施設の一つと認識している。エレベーターの設置は、財政状況をみながら検討をする。

問 財政状況のせいにする答弁ではなく、優先順位的にどうかと答えるべきである。公民館のバリアを解消

する優先順位と重要性をどう認識しているのか。

答 公民館には一日も早くエレベーター等をつけるべきと考えている。西部公民館の建て替え、法典公民館の建て替え等、それぞれの場所において優先順位はつ

けており、予算がないからと言うことではない。

北総育成園のバリアフリー化

問 障害者対象の施設で高齢化が進んでいる中、バリアフリー化がなされていないこの施設を見直すことはできない。バリアフリー化をどう考えているか。

答 大規模修繕としてバリアフリー化を検討する。時期については障害者施設整備計画における優先順位と整合性を図っていく。

鈴木 和美

少子化対策について

問 小児科医の不足と、女医が増えると言われているが、医療センターの施設内保育室を魅力的なものにし

医師や看護師不足の防止を図る必要がある。医療センター保育室の稼働形態と看護師が夜勤をする時の対応はどうか。また、医師の利便はどうか。

答 月曜から土曜日まで24時間子どもを預かれる体制を敷いている。看護師が夜勤をするときは、利用する乳幼児を把握し、必要な保育士を配置して夜勤への対応を行っている。なお、平成16年度は、1人の医師が利用している。

問 保育所入所について、母子家庭や育児休業後復職をする人など、緊急性の高い人への配慮をしているか。

答 保育に欠ける要件を点数化し点数の高い方から入所を決定しているが、母子家庭はプラス3点、産休後の復職者はプラス2点を加

市清会

滝口 宏

公衆浴場への助成制度

問 保健衛生の確保の上で大きな役割を担ってきたが、厳しい経営になっている。今後の助成の考え方を伺う。

答 各種助成を行っているが、今後も予算編成の中で助成について協議をする。

梨の剪定枝について

問 農家は剪定枝の処分に苦労している。以前、剪定枝と牛糞等で堆肥を作る実験をしているが、今後の処理をどう考えているのか。

答 剪定枝と牛糞等で堆肥を作る堆肥センターの事業化を検討している。

問 剪定枝処理への補助金は考えられないか。

答 剪定枝の処理方法が決まった時点で検討する。

佐々木 克敏

習志野駅前の道路整備について

問 駅はバリアフリー化がなされたが、駅から福祉会館までの歩行者の安全度を高めるため、この間の整備を行う必要があると思う。取り組み状況を伺う。

答 整備の必要性は認識している。今後も引き続き事業化に向け努力をする。



習志野駅前の安全対策を

問 踏切内は西側の駐輪場に止める自転車と歩行者と車が混同し危険な状態である。拡幅が必要ではないか。

答 踏切前後の道路復員が

異なるため、現時点での改良は難しいが、拡幅に向け検討していく。

船橋の商業活性化

問 大型店等は地元商店街組織に加入し、共存しながら相互の役割を担っていく必要がある。条例を制定し加入を促すべきではないか。

答 商工会議所及び商店会連合会と協議、検討していく。

藤尾 真子

大規模地震の防災対策について

問 大規模地震に襲われたとき、災害対策本部に、1時間以内に来られる本部員は何人と予想しているのか。

答 徒歩又は自転車での参加となることから、本部員の3分の1、10名程度と予測している。

問 町会や自主防災組織が防災マップ的なものを作成し、個人個人が災害に対して高い意識を持つ事が大切と思うが、市の支援と指導があるのか。

答 マップ作りに取り組み指導体制を整える。

アスベスト問題

問 アスベスト製品の製造業者は市内にあるのか。

答 該当工場が1社あったが、平成2年に製造を取り止めている。

問 養護学校の体育館を使用禁止にしているが、児童生徒の健康診断を行うのか。

答 空気環境測定を実施し、健康診断は測定結果をみて検討する。

問 大きな地震発生時について震度6から7クラスの地震が市内で発生した時の被害想定はどうか。

答 物的被害は、家の全壊が1092棟、半壊2517棟、出火件数13件。人的被害は、死者58人、負傷者418人、避難所への避難者、帰宅困難者が2万人と想定している。

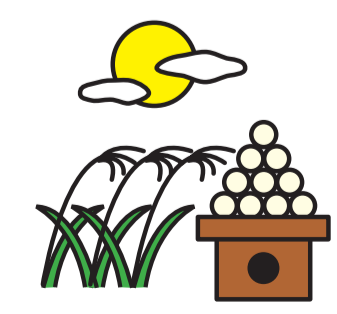
佐藤 新三郎

画により、警備体制が図られる。

安全安心のまちづくり

問 児童生徒に対する不審者情報が頻りに発生しているが、対応策はどうか。

答 不審者情報をいち早く伝えるために、10月より携帯電話による船橋ひやりハツと防犯情報を開始する。



公明党

鈴木 郁夫

学校教育の施策

問 小規模校が抱える課題を踏まえて、今後どのような取り組みをするのか。

答 今年度から「小規模・大規模校の諸問題を考えるプロジェクト」を立ち上げ、教育環境の充実を目指し、教育の機会均等の確保、義務教育の公平性の確保等を検討している。今後は、コミュニティの形成状況等に配慮し、検討していく。

予算編成について

問 平成18年度に官から民への歳出削減の主な事業は何か。

答 分析センターの全面委託化、西浦下水処理場運転管理業務の一部委託化等。歳出削減による財源で多様化する市民の要望に応え、地域の活性化に繋げていく。

松寄 裕次

駐輪場の設置について

問 前原駅及び船橋競馬場駅周辺の駐輪場設置を進めるべきと思うが。

答 民地を借上げての駐輪場設置や鉄道事業者による設置の協議を進めたい。

交通不便地対策

問 残された交通不便地について、市の責任で解消に努めるべきと思うが。

答 三山地域については、自治会長等から意見を伺う

ことは有効と考える。中野木地域については、現在の前原コースが延伸できるか現地調査を行い検討する。



駐輪場の設置を

問 助成が必要ではないか。国や類似都市の動向を見ながら、またニーズの把握に努め調査研究する。

答 市長申立てのニーズは把握しているのか。申立てを含め、制度の活用が進むよう地域包括支援センターの整備に努める。

問 市長申立てのニーズは把握しているのか。

答 申請を進め、制度の活用が進むよう地域包括支援センターの整備に努める。

問 国は地域ブランドに取り組み、迅速で適切に対応できる危機管理体制の構築が求められる。本市にも危機全般に対処する組織の設置等が急務ではないか。

答 危機の定義やマニュアルの整備、全庁的な危機管理部署の設置を含めて組織のあり方を検討していく。

問 この制度が理解されていない。市としての具体的な対応をしているのか。

答 福祉ガイドやホームページ等でPRをしている。今後、後もわかりやすい内容となるよう検討する。

問 後見人報酬等に対する弱視・斜視の子どもの支援について

答 治療効果が期待できる子どもの眼鏡、コンタクトレンズの保険適用を求める。

問 大規模な事故、危機的状況から市民の安全を守るため、迅速で適切に対応できる危機管理体制の構築が求められる。本市にも危機全般に対処する組織の設置等が急務ではないか。

答 危機の定義やマニュアルの整備、全庁的な危機管理部署の設置を含めて組織のあり方を検討していく。

問 弱視・斜視の子どもの支援について

民主・市民クラブ

斉藤 誠

(仮称)清川記念館の建設

問 建設予定地は公園の一角として建設するが、公園全体を建設地にすれば、ゆとりのあるより良い記念館とすることができると見直しが必要と考えるがどうか。

答 公園用地を転用するのは難しいが、関係課と協議をしている。

問 記念館建設に向けて、平成18年度の予算計上の検討結果はどうなったか。

答 基本構想検討委員会の提言を参考に、関係課と協議中である。

鉄道駅舎のバリアフリー対策について

塚田 誠

問 塚田駅のエレベーター等の設置の見直しはどうか。

答 平成22年までにバリアフリーの努力義務が課せられている駅であり、早期に実現できるよう鉄道事業者と協議を進める。

問 海神駅の昇降リフトの案内看板は、車いすや足の不自由な方の利用を促進する内容で作成し直すこと、ホームの中央にも看板を設置することを求めるがどうか。

答 鉄道事業者に早期の改善を依頼する。

問 町会自治会支援について

答 町会自治会への未加入原因をどう考えているか。

答 町会自治会への未加入原因をどう考えているか。

問 自治会活動は、地域の自主的組織と同時に、市からの情報提供や、防犯及び防災活動にも役割を果たしており、市民自治の基本であるが、町会自治会の加入

の考えは。

答 病院経営危機管理委員会において導入にむけ更に検討を続けていく。

問 小児慢性特定疾患治療研究事業

答 17年度は国の制度に本市独自の制度を加え、従来の制度水準を維持している。国をリードする施策と高く評価されており、18年度も継続することを求める。



昇降リフトの案内看板の充実

問 町会自治会への未加入原因をどう考えているか。

答 町会自治会への未加入原因をどう考えているか。

問 町会自治会への未加入原因をどう考えているか。

答 町会自治会への未加入原因をどう考えているか。

問 町会自治会への未加入原因をどう考えているか。

答 町会自治会への未加入原因をどう考えているか。

問 町会自治会への未加入原因をどう考えているか。

答 町会自治会への未加入原因をどう考えているか。

問 町会自治会への未加入原因をどう考えているか。

答 町会自治会への未加入原因をどう考えているか。

問 町会自治会への未加入原因をどう考えているか。

答 町会自治会への未加入原因をどう考えているか。

問 町会自治会への未加入原因をどう考えているか。

本会議・委員会傍聴のお知らせ

手話通訳者の配置
聴覚に障害のある方に傍聴していただくため、手話通訳者を配置します。傍聴を希望する日の7日前までに、議会事務局へ申請してください。

託児ルームの設置
本会議・委員会を傍聴している間、小さなお子さんをお預かりします。前日の正午までに議会事務局へ連絡してください。(1歳児から就学前の幼児が対象です)

日本共産党

金沢 和子

保育園の調理員の配置

問 アレルギー除去食や離乳食等の給食を安全でおいしいものにするには、熟練や、連携が不可欠である。そのためにも給与や身分が安定した正規職員を配置すべきだが見解は。

答 厳しい財政下であり、すべての調理員を正規職員で配置することは難しい。今後、職員研修の充実を図り、安全確保と質的向上に努める。

小児慢性特定疾患医療費の助成

問 国の事業が変更になり、今までの利用者が対象外となる事態が生ずる。市が現在の制度を継続しない場合、利用者は何人になり、どのような変更を行うのか。

答 慢性呼吸疾患、ぜんそく



支援が求められている学童農園

く対象者で3500人から約10人になると推定する。具体的には示せるものではないが、国の方針や千葉市の例を参考に再度検討する。

高橋 忠

三山のまちづくり

問 三山地域は、公園、広場が極端に少ない。公園設置計画の進捗状況を伺う。また、防衛庁宿舎跡地を緑地帯として残すことが重要と考えるが。

答 市内54地区の中で整備優先順位が第4位であり、出来る限り早期に整備したい。自衛隊宿舎跡地は、現在も防衛庁所管財産であり、今後、普通財産として所管換えされた後に利用方法を協議していく。

食教育

問 小、中学校で実施している学童農園の経費は、独自の予算や農家の好意にゆだねられているのが現状である。農業に親しみ、生産

の喜びを知る等の食教育の必要経費として、市は補助金を出すべきでは。

答 現在、どのような支援ができるかについて検討中である。

佐藤 重雄

オートレースの包括的民間委託

問 委託予定の会社は、複数のギャンブル施設での受託をしており、船橋場廃止がオート全体に波及すれば収益も大きく減ることになる。今後、この会社といわば「止められない舞踏会」を続けることにならないか。

答 日動振による包括的民間委託は、一方の施行者である千葉県とも検討した結果、経営健全化や船橋場関係者の問題を含め最善の方法と判断した。今後は、円滑に進むよう努めていく。

まちの未来

問 福祉の視点からも再任用職員を活用し高齢者・障害者を対象にした出前による相談業務の受付はできないか。

答 対象者やニーズの把握がリソース等を精査する必要がある、どのようなことができるのか研究していく。

伊藤 昭博

災害時の避難場所

問 指定された避難場所への距離が遠く、実情に合わない場合がある。再考が必要では。

答 避難場所は、あくまで

例示的なもので実際は、火災情報などをもとに最も近い安全な場所に避難する。

民有地の再開発

問 西船3丁目の社宅の解体時にアスベストを含む建材が1か月近くも住民への説明がなく住宅と工事現場の境目に集積されていた。業者に対し場所を遷移するよう指導をしないか。

答 住民の通報で現場調査等を実施した。ペランダの仕切板として石綿板の建材が使用されたが飛散性ではなく、ビニールに梱包しての保管を確認した。

問 非飛散性であっても形がくずれ分解されれば飛散性になるのでは。

答 今後は、住民が不安にならないようにさらに指導を徹底していく。

石川 敏宏

庶民増税について

問 政府税調では、給与所得者控除の縮小、配偶者控除等の廃止、また、消費税の引上げ等で応能負担の原則を崩そうとしている。こうした増税を国民の暮らしとの関係でいいと思うか。

答 税制改正は、不確定要素もあるが、低所得者に対してきつい面があるかと思う。末端の自治体が一番苦労すると思うが、国等での審議を注意深く見守りたい。

高根台団地の建て替え

問 再度3者協議を開き懸案事項を協議すべきでは。

市民社会 ネット

さとう ももよ

市民との協働のまちづくり

問 公民館の市民協働事業の現状と今後の見解を伺う。

答 市民との協働で、地域づくり、人づくりに成果を挙げている。今後も公民館での地域コミュニティづくりや生涯学習に取り組む。

「NPOまちアート夢虫」の市民協働事業を「多額の公金の支出」と誤解され兼ねない表現があるが、事業内容、手続き等管理上に関する点があつたのか。

答 当該団体との協働事業

の内容・収支等は、適正に管理されている。

西船橋・葛飾地区まちづくりを伺う

問 放置自転車対策を市民参加により解決を図っては、住民中心に警察を含め、解決策を探せれば好ましい。

問 競馬場入口交差点を南下したJR高架下及び東側の南北トンネルを明るく。

答 JR高架下は県道のため県に伝え、南北通路は、照度について調査検討する。

浦田 秀夫

準工業地域の高層マンション計画を問う

問 準工業地域のマンション

ン建築は日影規制がない。こうした建築を事前に規制するために、高度地区の指定による日影規制を行う考えはないか。

準工業地域の高度地区指定は検討したい。

問 都市計画のマスタープランで示されている地域まちづくりの目標方針が、実施4か年計画の中で、地域ごとにどう進んでいるのか市民に示す必要があるが。

答 質の高い自立的な地域を形成し、地域が主体性を発揮し創意工夫するためにも、地域の人々に地域づくりの目標や計画の進捗状況を知らせる必要がある。

解体工事の説明義務付けはアスベスト不安が高まっている

問 解体工事の説明義務付けは



解体工事の説明義務付けを

っている中、近隣住民に事前に説明を義務付ける条例・要綱をつくる考えは。

答 届け出時に近隣住民に十分説明するよう指導している。条例、要綱の制定は考えていない。

都市計画マスタープラン

問 都市計画のマスタープランで示されている地域まちづくりの目標方針が、実施4か年計画の中で、地域ごとにどう進んでいるのか市民に示す必要があるが。

答 質の高い自立的な地域を形成し、地域が主体性を発揮し創意工夫するためにも、地域の人々に地域づくりの目標や計画の進捗状況を知らせる必要がある。

次の定例会は11月28日 開会の予定です

請願・陳情の受理期限は、11月25日 午後5時です。

予定審議日程

月日(曜)	開会時間	主な議事
11月28日(月)	午後1時	開会、議案提案説明他
12月2日(金)	午後1時	議案質疑
5日(月)~9日(金)	午後1時	一般質問
13日(火)	未定	常任委員会
14日(水)	未定	予算特別委員会
19日(月)	午後1時	各審査報告と採決、閉会

「市議会だより」に対するご意見・ご感想をお寄せください。

〒273-8501

船橋市湊町2-10-25

船橋市議会 広報編集委員会

電話 047(436)3012

FAX 047(436)3013

Eメール gikaishomu@city.funabashi.chiba.jp